

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年8月4日提出
【計算期間】	第6特定期間(自 平成27年11月6日至 平成28年5月6日)
【ファンド名】	三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・メキシコペソコース
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 隆史
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	土田 雅央
【連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-5405-0740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

イ 当ファンドは、投資信託への投資を通じて、主として、米国の取引所に上場している株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。

ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式一般））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載していません。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式であり、ファンドの収益は株式市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「株式」となります。
決算頻度	年12回（毎月）	目論見書または信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	北米	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズのことをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
	国内	株式

単位型		債券
	海外	不動産投信
追加型		その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回(隔月)	欧州	ファミリーファンド	あり
	年12回(毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
		アフリカ		
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		中近東(中東)		
資産複合 () 資産配分固 定型 資産配分変 更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

平成25年8月7日

信託契約締結、設定、運用開始。

平成28年7月27日

書面決議において、平成28年8月8日をもって繰上償還することが可決。

(3) 【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

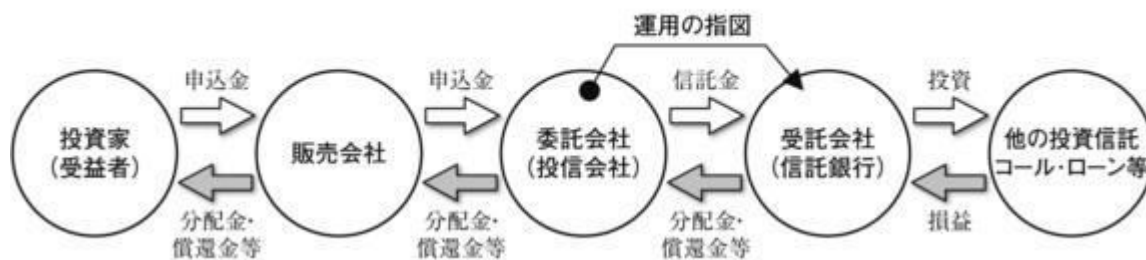
(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成28年 5月31日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年 7月15日	三生投資顧問株式会社設立
昭和62年 2月20日	証券投資顧問業の登録
昭和62年 6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
平成11年 1月 1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
平成11年 2月 5日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
平成12年 1月27日	証券投資信託委託業の認可取得
平成14年12月 1日	住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
平成25年 4月 1日	トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

(ハ) 大株主の状況

（平成28年 5月31日現在）

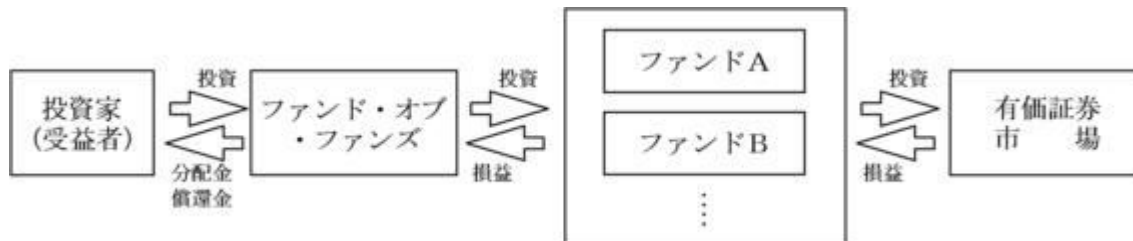
名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,851	27.5

三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0
------------	-------------------	-----	-----

八 ファンドの運用形態(ファンド・オブ・ファンズによる運用)

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託(ファンド)を組み入れることにより運用を行います(投資信託に投資する投資信託)。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、主として、米国の取引所に上場している株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

- (イ) 主として、「SMAM NY ダウ・ジョーンズ・インデックス・サブ・トラスト(MXNクラス)」および「マネープール・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- (ロ) 「SMAM NY ダウ・ジョーンズ・インデックス・サブ・トラスト(MXNクラス)」受益証券を通じて、主として、ダウ・ジョーンズ工業株価平均を構成する株式等に投資します。また、原則として米ドル売りメキシコペソ買いの為替取引を活用します。
- (ハ) 「マネープール・マザーファンド」受益証券を通じて、主として円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資します。
- (ニ) 原則として、「SMAM NY ダウ・ジョーンズ・インデックス・サブ・トラスト(MXNクラス)」受益証券の投資比率は高位に保ちます。
- (ホ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (ヘ) 主要投資対象とする投資信託証券は、下記の通りとします。

a . SMAM NY ダウ・ジョーンズ・インデックス・サブ・トラスト(MXNクラス)

投資運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	米国の取引所に上場している株式
運用の基本方針	<p>ダウ・ジョーンズ工業株価平均を構成する米国の株式等を主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資にあたっては、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の値動きに概ね連動することを目指します。 ・効率的な運用を行うため、ダウ・ジョーンズ工業株価平均先物取引やETF等を活用する場合があります。 ・資金の流出入や売買コスト・タイミングなどにより、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の値動きから乖離する場合があります。 <p>原則として、米ドル売りメキシコペソ買いの為替取引を行います。</p>

b. マネープール・マザーファンド

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

ファンドの特色

1

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（以下、「NYダウ」といいます。）の構成銘柄を実質的な主要投資対象とします。

- ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
- 外国投資信託における株式への投資にあたっては、NYダウの値動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。
- 株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。
- 運用の効率化を図るため、NYダウ先物取引等を利用することもあります。

2

原則として、米ドル売りメキシコペソ買いの為替取引を活用することにより、実質的にメキシコペソで運用を行います。

▶ 為替取引について

コース名	為替取引	為替変動リスク等
メキシコペソコース	米ドル売り メキシコペソ買い	<ul style="list-style-type: none"> ●メキシコペソの対円での為替変動による影響を受けます。また、米ドルの為替変動による影響を完全に排除することはできません。 ●メキシコペソの金利が米ドルの金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかります。 ●外国投資信託において為替取引を行う場合、直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。

3

毎月決算を行い、決算毎に分配を行うことを目指します。

- 原則として毎月5日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- 分配金額は、委託会社が収益分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

▶ 収益分配のイメージ図

メキシコペソコース 毎月決算（原則として毎月5日、休業日の場合は翌営業日）を行います。

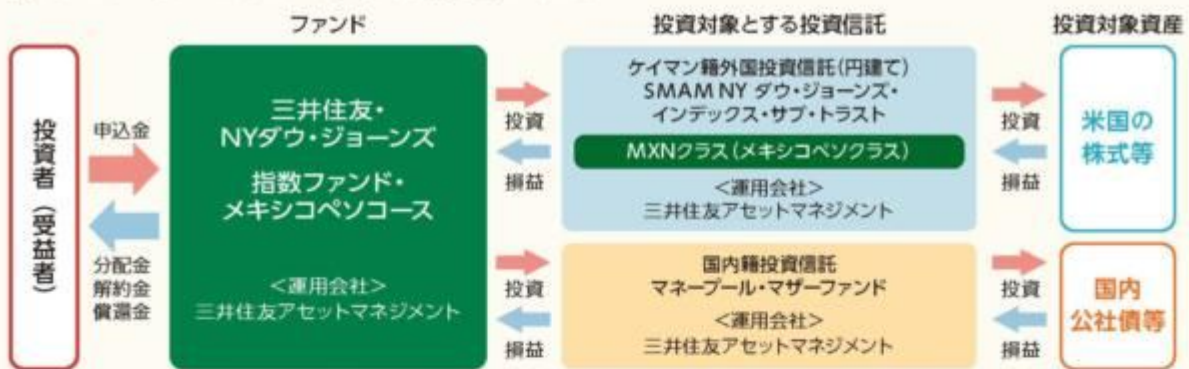


*上の図は収益分配のイメージを示したものであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

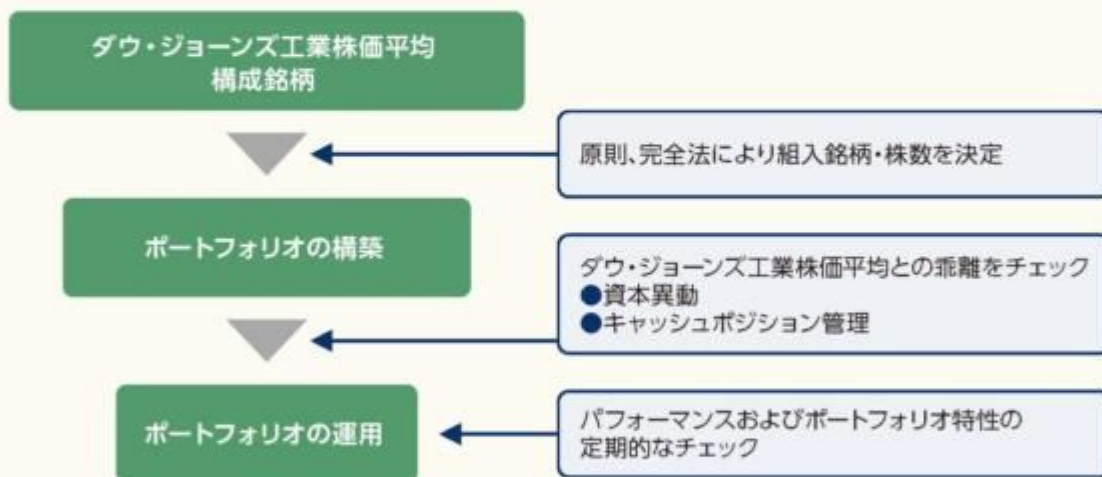
ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※[SMAM NY ダウ・ジョーンズ・インデックス・サブ・トラスト(MXNクラス)]の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は、米国の株式等となります。

運用プロセス



完全法とは

指数を構成するすべての銘柄について、その時価構成比率に合わせて保有し、ポートフォリオを構築する方法です。投資単位を考慮してすべての銘柄へ投資する必要があるため、相当な投資額が必要となります。そのため、日経平均株価など、各銘柄の構成株数が決まっているタイプのインデックス運用に採用されることが多いのが特徴です。また、信用不安が懸念される銘柄も原則として組み入れる点にも留意する必要があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドにおける3つの収益源

A 投資対象資産（株式等）の価格変動

米国の株式等を実質的な主要投資対象として、配当収入の確保と価格変動による値上がり益の獲得を目指します。ただし、投資対象とする株式等からの配当収入が減少したり、価格変動によって値下がり損が発生することもあります。

B 為替取引によるプレミアム／コスト

米ドルよりメキシコペソ（以下「取引対象通貨」ということがあります。）の短期金利が高い場合は、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が期待できます。逆に米ドルより取引対象通貨の短期金利が低い場合は、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）が発生します。

（注）原則として投資対象資産通貨である米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。

※NDF取引で為替取引を行うことがあります。NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約取引と比べNDFの取引価格から想定される金利（NDFインプライド金利）が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。

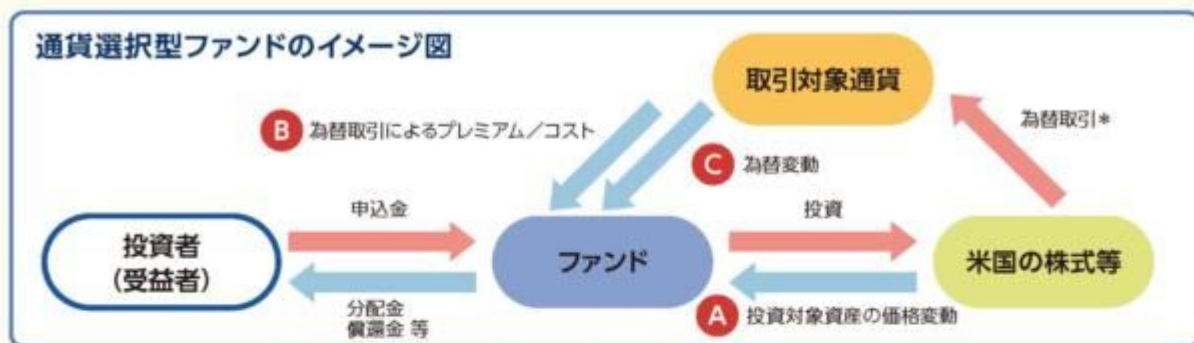
C 為替差益／差損

為替変動による為替差益も収益源のひとつとなります。取引対象通貨の対円レートが上昇（円安）した場合は為替差益を得ることができます。逆に、取引対象通貨の対円レートが下落（円高）した場合は為替差損が発生します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

通貨選択型ファンドの収益イメージ

- 通貨選択型のファンドは、株式や債券等といった投資対象資産に加えて、為替取引を活用し、円以外の通貨も選択することができるように設計されたファンドです。
- NYダウ構成銘柄等の運用に加えて、為替取引によるプレミアムの獲得を追求します。



※上記は、通貨選択型ファンドのイメージ図です。

実際の運用は、ファンド・オブ・ファンズ方式により、外国投資信託を通じて行います。

*取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することにご留意ください。

- 通貨選択型ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

これらの収益源には、リターンに相応したリスクがあります。下表の「損失やコストが発生するケース」をよくご確認ください。

収益の源泉		=	A	+	B	+	C
			投資対象資産(株式等)の価格変動		為替取引によるプレミアム/コスト		為替差益/差損
メキシコペソコース	収益を得られるケース		投資対象資産の値上がり等		プレミアム (金利差相当分の収益)の発生 取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利		為替差益の発生 取引対象通貨に対して円安
	損失やコストが発生するケース		投資対象資産の値下がり等		コスト (金利差相当分の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利		為替差損の発生 取引対象通貨に対して円高

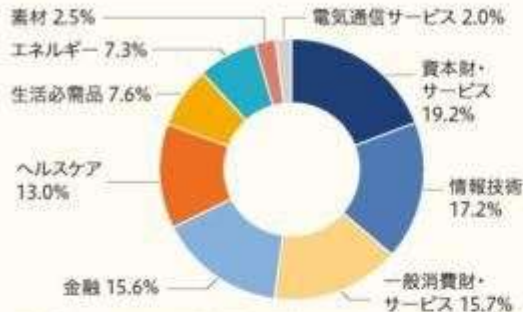
(注)原則として米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引を活用します。

※市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

NYダウの特徴

- NYダウは、米国の株式市場を表す代表的な指標と見なされており、主要業種の代表的な優良30銘柄で構成され、日経平均株価と同様、単純平均方式で算出されます。
- NYダウの業種別構成比率は、S&P500と比較して「3M」、「ボーイング」等の属する資本財・サービスの比率が高く、情報技術等の比率が低くなっています。

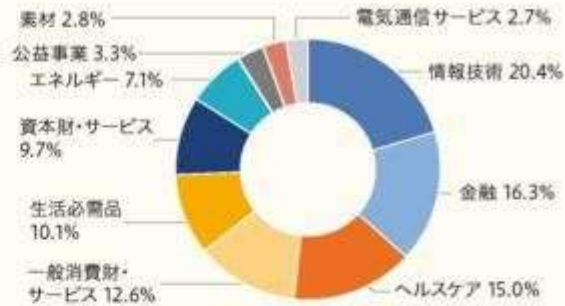
〔 NYダウの業種別構成比率 〕



(注) データは2016年5月末時点。数値は四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合があります。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

〔 S&P500の業種別構成比率 〕



(注) データは2016年5月末時点。数値は四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合があります。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

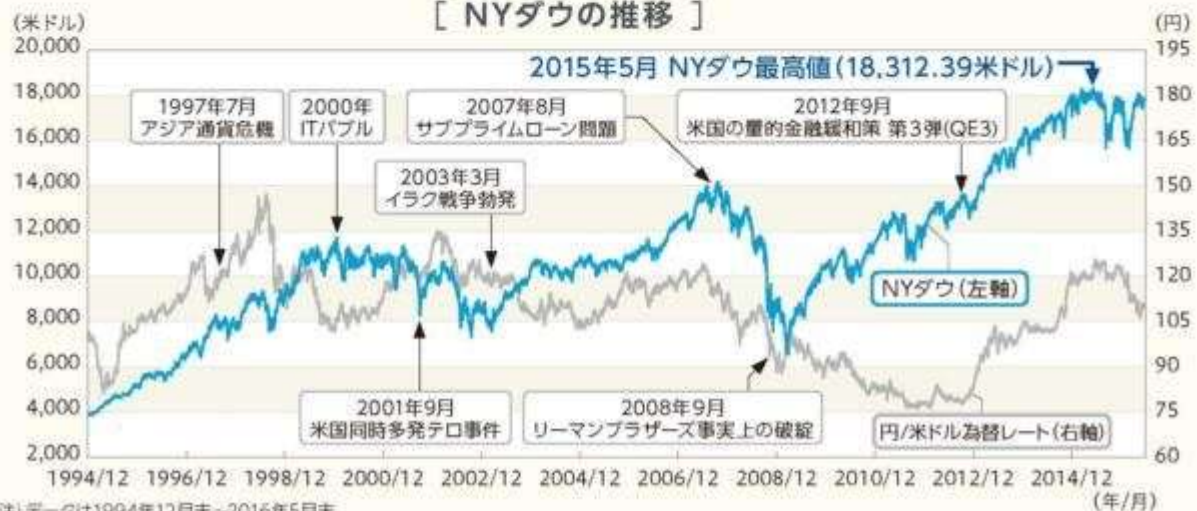
〔 NYダウ構成銘柄 〕

3M	ユナイテッド・テクノロジーズ	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー
ゴールドマン・サックス・グループ	アップル	メルク
IBM	ウォルト・ディズニー	ナイキ
ユナイテッドヘルス・グループ	エクソンモービル	マイクロソフト
ホーム・デポ	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	ベライゾン・コミュニケーションズ
ボーイング	Visa	ザ・コカ・コーラカンパニー
マクドナルド	キャタピラー	ファイザー
トラベラーズ・カンパニー	ウォルマート・ストアーズ	インテル
ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカン・エクスプレス	ゼネラル・エレクトリック
シェブロン	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール	シスコシステムズ

(注) データは2016年5月末時点。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

〔 NYダウの推移 〕



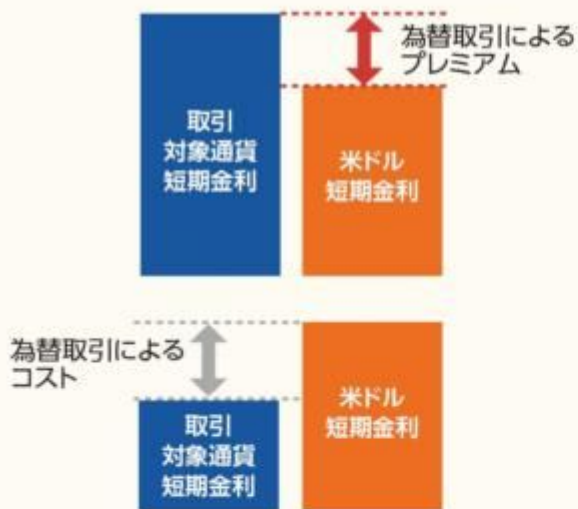
(注) データは1994年12月末～2016年5月末。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフ・データは、参考情報として記載した上記指数等の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

為替取引によるプレミアム/コストについて

■ 為替取引によるプレミアム（米ドルと取引対象通貨の短期金利差に相当する収益）の獲得を追求します。



■ 取引対象通貨の短期金利が米ドル短期金利を上回っている場合、その金利差が為替取引によるプレミアム（収益）となります。

■ 取引対象通貨の短期金利が米ドル短期金利を下回っている場合、その金利差が為替取引によるコスト（費用）となります。



為替取引によるプレミアムとは
為替取引を行った結果、付随的に得られる金利収益（2通貨間の短期金利差）

※ 上記は為替取引によるプレミアム/コストについて理解を深めていただくためのイメージ図です。

▶ 変動する短期金利差

■ 為替取引によるプレミアム/コストの水準は、短期金利の変化により影響を受けるため、拡大することもあれば、縮小することもあります。さらに、将来、短期金利が逆転し、為替取引によるプレミアムが為替取引によるコストとなる可能性があります。

〔メキシコペソと米ドルの短期金利差の推移〕



(注1) データは2011年11月末～2016年5月末。

(注2) 株式部分の予想配当利回りは、NYダウ構成銘柄の予想配当利回りを表示しています。

(注3) メキシコペソと米ドルの短期金利差は、T-Bill1ヵ月から米ドルの1ヵ月LIBORを控除して算出。

(注4) 実際の為替取引によるプレミアム/コストは、金利水準や取引手数料等の変動により、上記の為替取引によるプレミアム/コストから変動する場合があります。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※ 為替取引によるプレミアム/コストは、あくまで簡便法(取引対象通貨の短期金利－米ドルの短期金利)によるものです。実際の為替取引によるプレミアム/コストの値とは異なります。また、上記は過去の実績に基づくシミュレーションであり、将来の為替取引によるプレミアム/コストおよび運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。手数料、信託報酬および税金等は考慮されていません。また、投資環境の変化によっては、当該為替取引によるコストが発生する場合があります。

対円為替レートの推移



(注) データは2006年5月末～2016年5月末、2006年5月末を100として指数化。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフ・データは、参考情報として記載した過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均について

[Dow Jones Industrial Average™]（「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」）は、S&P Dow Jones Indices LLCの商品であり、これを利用するライセンスが三井住友アセットマネジメント株式会社（以下「SMAM」といいます。）に付与されています。当ファンドは、S&P Dow Jones Indices LLC、Dow Jones Trademark Holdings LLC、Standard & Poor's Financial Services LLCまたはそれぞれの関連会社（以下、総称して「S&P Dow Jones Indices」といいます。）によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。

S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドに関連する責任を負わないものとします。

- ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均またはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信（電子通信も含む。）を含みますがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。
 - ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均またはその関連データに含まれる誤り、欠落または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。
 - ・明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均またはそれに関連するデータの商品性、特定の目的または使用への適合性、それらを使用することによってSMAM、当ファンドの所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。
 - ・上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P Dow Jones Indicesは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。
- S&P Dow Jones Indicesのライセンサーを除き、S&P Dow Jones IndicesとSMAMとの間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

収益分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

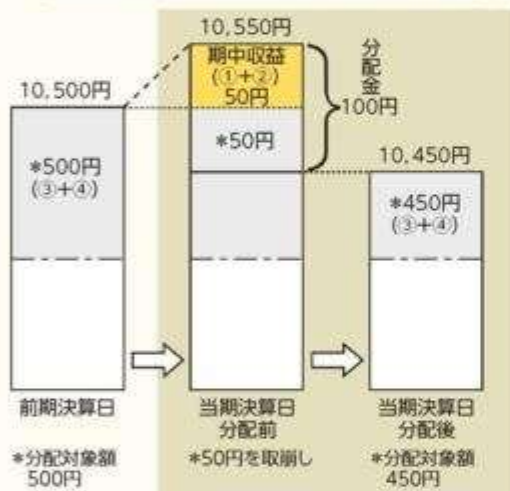


■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

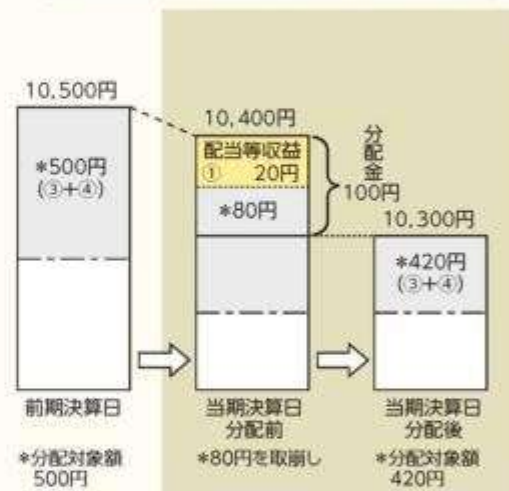
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

〔前期決算日から基準価額が上昇した場合〕



〔前期決算日から基準価額が下落した場合〕

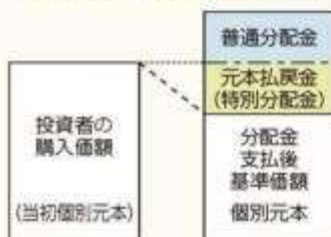


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

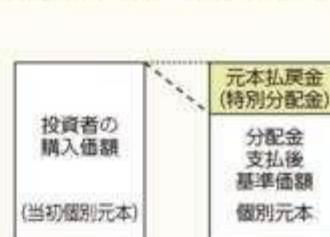
■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりや小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(2) 【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(イ) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

1. 有価証券

2．約束手形

3．金銭債権

(口) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

1．為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として、マネープール・マザーファンドの受益証券または次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1．ケイマン籍外国投資信託「SMAM NY ダウ・ジョーンズ・インデックス・サブ・トラスト（MXNクラス）」受益証券

2．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

3．外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の性質を有するもの

4．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

なお、第4号の証券にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができます。

ハ 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記ロに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1．預金

2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3．コール・ローン

4．手形割引市場において売買される手形

主要投資対象となるファンドの名称、運用会社、主要運用対象、運用の基本方針に関しましては、上記「（1）投資方針」の記載をご覧ください。

（3）【運用体制】

イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

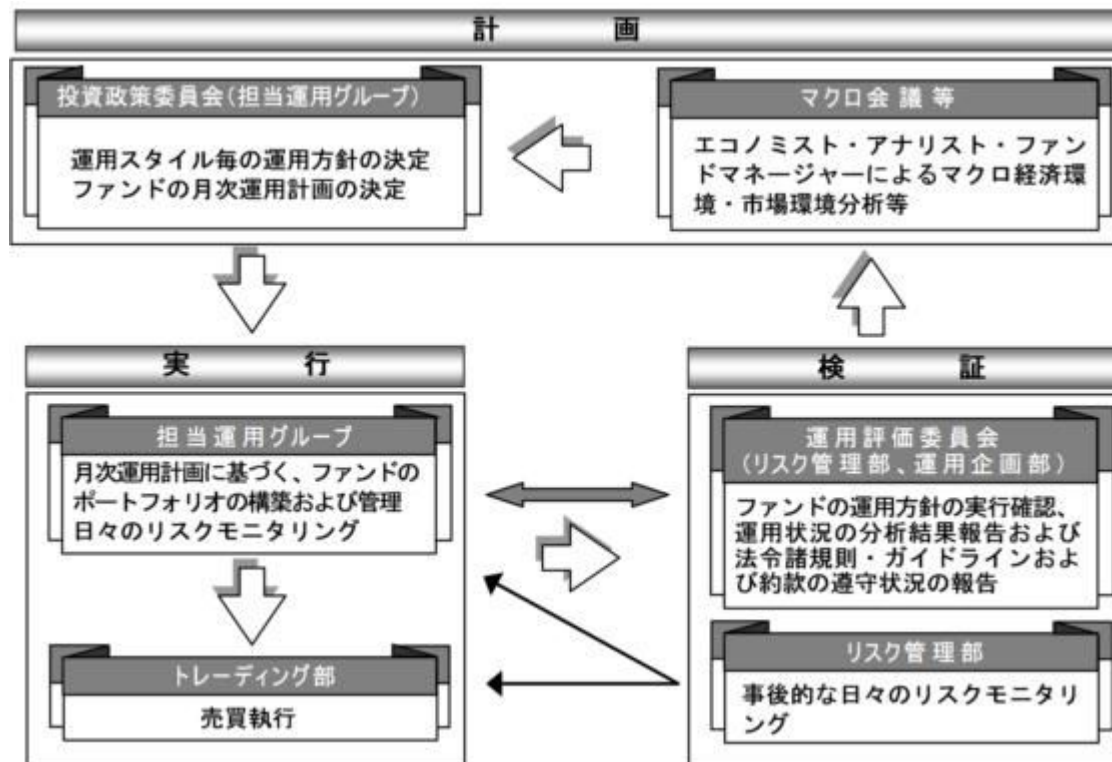
（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状

況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は9名程度、運用企画部は11名程度で構成されています。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【分配方針】

毎月決算（原則として毎月5日。休業日の場合は翌営業日）を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- イ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- ロ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく投資制限

- イ 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ロ 投資信託証券とコマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、買い現先取引または債券貸借取引に限ります。
- ハ 外貨建資産への直接投資は行いません。

二 資金の借入れ

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二) 借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）
委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕

SMAM NY ダウ・ジョーンズ・インデックス・サブ・トラスト（MXNクラス）

形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
主要運用対象	米国の取引所に上場している株式
運用の基本方針	<p>ダウ・ジョーンズ工業株価平均を構成する米国の株式等を主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資にあたっては、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の値動きに概ね連動することを目指します。 ・効率的な運用を行うため、ダウ・ジョーンズ工業株価平均先物取引やETF等を活用する場合があります。 ・資金の流出入や売買コスト・タイミングなどにより、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の値動きから乖離する場合があります。 <p>原則として、米ドル売りメキシコペソ買いの為替取引を行います。</p>
ベンチマーク	ありません。

主な投資制限	・原則として、日本の金融商品取引法第2条第1項に規定される有価証券に純資産総額の50%以上を投資します。 ・投資信託証券への投資は純資産総額の5%以下とします。ただし、上場投資信託証券(ETF、REIT等)は除きます。
決算日	毎年3月の最終営業日
分配方針	毎月23日(休業日の場合は前営業日)に分配を行う方針です。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.42%(管理報酬等を含みます。)
その他の費用	ファンドの設立・開示に関する費用等(監査報酬、弁護士報酬等)がかかります。
信託財産留保額	解約時に0.2%
申込手数料	ありません。
投資運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社

マネープール・マザーファンド

主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
ベンチマーク	ありません。
決算日	原則として毎年10月12日
主な投資制限	・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
信託報酬	ありません。
信託財産留保額	ありません。
申込手数料	ありません。
委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。当ファンドが組み入れる投資信託は、主として海外の株式を投資対象としており、その価格は、保有する株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。当ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、当ファンドの基準価額も上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

当ファンドが有するリスク等(他の投資信託の組入れを通じた実質的なリスク等となります。)のうち主要なものは、以下の通りです。

(イ) 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

(ロ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

(ハ) 為替変動リスク

投資対象である外国投資信託において外貨建資産を組み入れますので、当該組入通貨の為替変動の影響を受けます。外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資対象である外国投資信託において、原則として米ドル売り取引対象通貨買いの為替取引を行うため、取引対象通貨の対円で為替変動の影響を受けます。為替相場が取引対象通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、米ドルの為替変動の影響を完全に排除することはできません。また、取引対象通貨の金利が米ドルの金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかります。

(ニ) カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

(ホ) 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ヘ) 為替取引に関する留意点

ファンドの投資対象である外国投資信託において為替取引を行う場合、直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、当該取引において、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと)が生じる可能性があります。

(ト) 投資対象とする外国投資信託の税率に関する留意点

ファンドは、投資対象である外国投資信託を通じて海外の取引所に上場している株式等に投資を行います。当該外国投資信託が籍を置くケイマン諸島が、投資対象国との間において租税条約を締結していない場合には、当該外国投資信託が収受する株式の配当金について軽減税率が適用されません。

(チ) 指数と連動しない要因

ファンドの投資対象である外国投資信託の株式の運用にあたっては、NYダウに概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、有価証券売買時のコストおよび信託報酬その他のファンド運営にかかる費用、追加設定・解約に伴う組入有価証券の売買のタイミング差、インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差の影響等から、上記インデックスに連動しないことがあります。

(リ) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織(リスク管理部および法務コンプライアンス部)を設置し、ファンドの投資リスクや法

令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

(参考情報) 投資リスクの定量的比較



※左グラフは2011年6月～2016年5月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。右グラフは同期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※ファンドの設定日が2013年8月7日のため、左グラフの分配金再投資基準価額は2013年8月末以降のデータを、左右グラフのファンドの騰落率については各月末の直近1年間の騰落率であるため、ファンド設定1年後の2014年8月末以降のデータを表示しています。

※ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

<各資産クラスの指数>

日本株…TOPIX(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI(国債)

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

「TOPIX(配当込み)」は、株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。

「MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース)」は、MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)」は、MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。

「NOMURA-BPI(国債)」は、野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。

「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」は、Citigroup index LLCが開発した指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)」は、J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

平成25年8月7日の設定から平成28年8月4日までの期間において、販売会社によって当ファンドの募集の取扱いが行われました。その募集時の申込手数料は、申込金額に、3.0%（税抜き）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額でした。申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

ただし、解約の際には、1口につき解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.2%の率を乗じて得た信託財産留保額が差し引かれます。

(3)【信託報酬等】

ファンド	純資産総額に年1.0044%（税抜き0.93%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。 信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 信託報酬の実質的配分は以下の通りです。 < 信託報酬の配分（税抜き） >		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	年0.3%	ファンド運用の指図等の対価
	販売会社	年0.6%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.03%	ファンド財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	上記の各支払先の料率には別途消費税等相当額がかかります。		
投資対象とする投資信託	年0.42%程度		
実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して年1.4244%（税抜き1.35%）程度		

(4)【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.00648%（税抜き0.006%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

上記口、八にかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記（１）～（４）にかかる手数料等および他の投資信託（ファンド）の組入れを通じて間接的に負担する手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- （イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- （ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- （ハ）受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

ハ 収益分配金の課税について

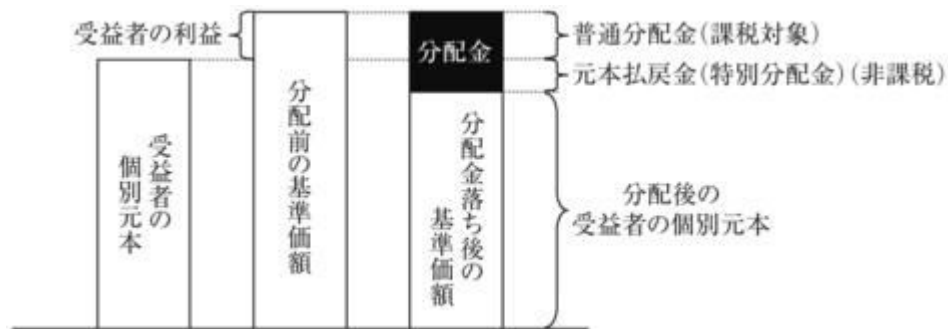
追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金（課税対象）となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した

額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で、新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。NISA、ジュニアNISAのご利用には、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への直接投資は行いません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「(5) 課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成28年5月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・メキシコペソコース

平成28年 5月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	410,766	87.05
親投資信託受益証券	日本	10,149	2.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		50,971	10.80
合計(純資産総額)		471,886	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・メキシコペソコース

イ 主要投資銘柄

平成28年 5月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	SMAM NY ダウ・ジョーンズ・インデックス・サブ・トラスト(MXNクラス)	477,025	0.8500	406,116	0.8611	410,766	87.05
日本	親投資信託受 益証券	マネーパール・マザーファンド	10,097	1.0052	10,150	1.0052	10,149	2.15

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成28年 5月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	87.05
親投資信託受益証券	2.15

合計	89.20
----	-------

【投資不動産物件】

三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・メキシコペソコース

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・メキシコペソコース

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・メキシコペソコース

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
特定1期 (平成25年11月 5日)	87,029,213	87,288,622	10,065	10,095
特定2期 (平成26年 5月 7日)	129,611,347	131,784,149	10,756	10,936
特定3期 (平成26年11月 5日)	31,670,287	32,821,900	12,093	12,273
特定4期 (平成27年 5月 7日)	16,298,043	16,556,692	11,466	11,646
特定5期 (平成27年11月 5日)	7,869,504	7,964,807	10,897	11,077
特定6期 (平成28年 5月 6日)	4,627,552	4,737,168	9,017	9,197
平成27年 5月末日	5,983,009		12,192	
6月末日	5,618,371		11,449	
7月末日	2,936,871		11,302	
8月末日	7,309,193		10,121	
9月末日	6,818,246		9,442	
10月末日	7,775,751		10,768	
11月末日	7,903,728		10,945	
12月末日	6,217,274		10,282	
平成28年 1月末日	5,244,828		8,674	
2月末日	5,214,746		8,624	
3月末日	5,750,628		9,511	
4月末日	4,882,144		9,513	
5月末日	471,886		9,263	

【分配の推移】

三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・メキシコペソコース

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
特定1期	平成25年 8月 7日～平成25年11月 5日	30
特定2期	平成25年11月 6日～平成26年 5月 7日	180
特定3期	平成26年 5月 8日～平成26年11月 5日	180
特定4期	平成26年11月 6日～平成27年 5月 7日	180
特定5期	平成27年 5月 8日～平成27年11月 5日	180
特定6期	平成27年11月 6日～平成28年 5月 6日	180

【収益率の推移】

三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・メキシコペソコース

	収益率（％）
特定1期	1.0
特定2期	8.7
特定3期	14.1
特定4期	3.7
特定5期	3.4
特定6期	15.6

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・メキシコペソコース

	設定口数（口）	解約口数（口）
特定1期	92,389,662	5,919,713
特定2期	114,077,156	80,041,214
特定3期	28,585,552	122,903,232
特定4期	3,530,920	15,504,452
特定5期	4,631,155	11,624,368
特定6期	0	2,089,180

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

(参考)

(1) 投資状況

マネープール・マザーファンド

平成28年 5月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	105,132,250,000	26.25
地方債証券	日本	8,238,011,368	2.06
特殊債券	日本	87,486,573,140	21.84
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		199,648,885,275	49.85
合計(純資産総額)		400,505,719,783	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

SMAM NY ダウ・ジョーンズ・インデックス・サブ・トラスト

「SMAM NY ダウ・ジョーンズ・インデックス・サブ・トラスト (MXNクラス)」は、「SMAM NY ダウ・ジョーンズ・インデックス・サブ・トラスト」のシェアクラスの1つであり、「SMAM NY ダウ・ジョーンズ・インデックス・サブ・トラスト」の有価証券の保有上位30銘柄は以下の通りです。

平成28年5月27日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	評価額 (単価) (円)	評価額 (金額) (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	3M CO	資本財	10,200	18,639.54	190,123,354	5.87
アメリカ	株式	GOLDMAN SACHS GROUP INC	各種金融	10,200	17,606.52	179,586,587	5.55
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	10,200	16,868.18	172,055,500	5.31
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	10,200	14,788.90	150,846,879	4.66
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	10,200	14,782.28	150,779,336	4.66
アメリカ	株式	BOEING CO/THE	資本財	10,200	14,261.36	145,465,923	4.49
アメリカ	株式	MCDONALD'S CORP	消費者サービス	10,200	13,602.48	138,745,357	4.28
アメリカ	株式	TRAVELERS COS INC/THE	保険	10,200	12,601.47	128,535,050	3.97
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー	10,200	12,477.86	127,274,240	3.93
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	10,200	11,259.43	114,846,258	3.55
アメリカ	株式	UNITED TECHNOLOGIES CORP	資本財	10,200	11,120.37	113,427,847	3.50
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェア・機器	10,200	11,075.12	112,966,301	3.49
アメリカ	株式	WALT DISNEY CO/THE	メディア	10,200	11,068.50	112,898,758	3.49
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	10,200	9,933.95	101,326,325	3.13
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	10,200	8,987.02	91,667,622	2.83
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	10,200	8,791.67	89,675,093	2.77
アメリカ	株式	CATERPILLAR INC	資本財	10,200	7,941.86	81,007,026	2.50
アメリカ	株式	WAL-MART STORES INC	食品・生活必需品小売り	10,200	7,808.32	79,644,901	2.46

アメリカ	株式	DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	素材	10,200	7,413.21	75,614,813	2.33
アメリカ	株式	AMERICAN EXPRESS CO	各種金融	10,200	7,231.11	73,757,370	2.28
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	10,200	7,221.18	73,656,055	2.27
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー	10,200	6,233.41	63,580,834	1.96
アメリカ	株式	NIKE INC -CL B	耐久消費財・アパレル	10,200	6,201.40	63,254,374	1.95
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	10,200	5,774.29	58,897,826	1.82
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	10,200	5,586.67	56,984,097	1.76
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	10,200	4,942.14	50,409,875	1.56
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー	10,200	3,819.73	38,961,272	1.20
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	10,200	3,484.22	35,539,074	1.10
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	10,200	3,324.19	33,906,776	1.05
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェア・機器	10,200	3,191.75	32,555,909	1.01

(注1) 国/地域については、発行国基準にて表示しております。

(注2) 投資比率は、SMAM NY ダウ・ジョーンズ・インデックス・サブ・トラストの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

マネープール・マザーファンド

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

平成28年 5月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第99回利付国債 (5年)	30,000,000,000	100.37	30,113,400,000	100.17	30,053,100,000	0.400	2016/9/20	7.50
日本	国債証券	第100回利付国債 (5年)	30,000,000,000	100.28	30,085,200,000	100.14	30,044,100,000	0.300	2016/9/20	7.50
日本	国債証券	第281回利付国債 (10年)	15,000,000,000	101.36	15,205,050,000	100.10	15,016,050,000	2.000	2016/6/20	3.75
日本	国債証券	第280回利付国債 (10年)	15,000,000,000	101.29	15,194,850,000	100.10	15,015,300,000	1.900	2016/6/20	3.75
日本	特殊債券	い第734号農林債	11,000,000,000	100.15	11,017,490,000	100.09	11,009,900,000	0.600	2016/7/27	2.75
日本	国債証券	第98回利付国債 (5年)	10,000,000,000	100.20	10,020,800,000	100.02	10,002,300,000	0.300	2016/6/20	2.50
日本	特殊債券	第189回政府保証預金保険機構債	10,000,000,000	100.03	10,003,300,000	100.02	10,002,100,000	0.100	2016/8/12	2.50
日本	特殊債券	第16回政府保証日本政策投資銀行債券	6,901,000,000	101.97	7,037,588,340	101.36	6,994,853,600	1.800	2017/2/28	1.75
日本	特殊債券	第14回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	101.26	5,063,100,000	100.11	5,005,550,000	1.900	2016/6/22	1.25
日本	国債証券	第97回利付国債 (5年)	5,000,000,000	100.27	5,013,800,000	100.02	5,001,400,000	0.400	2016/6/20	1.25
日本	特殊債券	第12回政府保証中日本高速道路債券	4,068,000,000	101.36	4,123,355,760	101.17	4,115,921,040	1.800	2017/1/23	1.03
日本	特殊債券	第2回政府保証地方公共団体金融機構債券(4年)	3,620,000,000	100.06	3,622,244,400	100.03	3,621,158,400	0.130	2016/8/30	0.90
日本	特殊債券	第870回政府保証公営企業債券	3,423,000,000	101.45	3,472,816,090	100.94	3,455,244,660	1.700	2016/12/21	0.86
日本	特殊債券	第26回政府保証銀行等保有株式取得機構債	3,100,000,000	100.09	3,102,841,000	100.07	3,102,170,000	0.100	2017/1/20	0.77
日本	特殊債券	第875回政府保証公営企業債券	2,955,000,000	101.83	3,009,316,410	101.67	3,004,614,450	1.700	2017/5/22	0.75

日本	特殊債券	第30回政府保証 日本高速道路保 有・債務返済機構 債券	2,731,000,000	101.54	2,773,214,920	101.41	2,769,752,890	1.700	2017/3/28	0.69
日本	特殊債券	第38回日本学生 支援債券	2,340,000,000	100.09	2,342,223,000	100.06	2,341,567,800	0.100	2017/2/20	0.58
日本	特殊債券	第25回政府保証 日本高速道路保 有・債務返済機構 債券	2,289,000,000	101.78	2,329,899,210	101.22	2,316,971,580	1.800	2017/1/31	0.58
日本	特殊債券	第5回政府保証西 日本高速道路債券	2,280,000,000	101.42	2,312,519,400	101.18	2,307,086,400	1.800	2017/1/25	0.58
日本	特殊債券	第47回株式会社 日本政策金融公庫 社債(一般担保 付)	2,200,000,000	100.12	2,202,750,000	100.09	2,202,178,000	0.100	2017/5/25	0.55
日本	特殊債券	第34回政府保証 日本高速道路保 有・債務返済機構 債券	2,091,000,000	101.82	2,129,103,250	101.75	2,127,717,960	1.700	2017/5/26	0.53
日本	特殊債券	第46回株式会社 日本政策金融公庫 社債(一般担保 付)	2,000,000,000	100.15	2,003,020,000	100.09	2,001,980,000	0.100	2017/5/25	0.50
日本	特殊債券	第872回政府保 証公営企業債券	1,742,000,000	101.65	1,770,902,410	101.32	1,764,994,400	1.800	2017/2/20	0.44
日本	特殊債券	第11回政府保証 中部国際空港債券	1,700,000,000	100.69	1,711,847,000	100.52	1,708,908,000	0.700	2017/2/23	0.43
日本	特殊債券	第36回政府保証 日本高速道路保 有・債務返済機構 債券	1,444,000,000	102.14	1,475,013,280	102.09	1,474,251,800	1.900	2017/6/20	0.37
日本	特殊債券	第20回政府保証 日本高速道路保 有・債務返済機構 債券	1,300,000,000	100.88	1,311,440,000	100.76	1,309,893,000	1.800	2016/10/31	0.33
日本	特殊債券	第871回政府保 証公営企業債券	1,228,000,000	101.86	1,250,891,910	101.18	1,242,588,640	1.800	2017/1/25	0.31
日本	特殊債券	第23回政府保証 日本高速道路保 有・債務返済機構 債券	1,101,000,000	101.50	1,117,516,410	100.98	1,111,855,860	1.700	2016/12/28	0.28
日本	地方債証券	第642回東京都 公募公債	1,100,000,000	101.73	1,119,094,000	100.99	1,110,901,000	1.840	2016/12/20	0.28
日本	特殊債券	第27回政府保証 日本高速道路保 有・債務返済機構 債券	1,093,000,000	101.54	1,109,842,220	101.36	1,107,908,520	1.800	2017/2/28	0.28

□ 種類別の投資比率

平成28年 5月31日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	26.25
地方債証券	2.06
特殊債券	21.84
合計	50.15

投資不動産物件

マネープール・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

マネープール・マザーファンド

該当事項はありません。

参考情報



第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

平成25年8月7日の設定から平成28年8月4日までの期間において、販売会社によって当ファンドの募集の取扱いが行われました。その概要は以下の通りです。

・ 申込価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
--------	-------------------------

・ 申込手数料	申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、税抜き3.0%を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額でした。
・ 申込単位	販売会社の定める単位
・ 申込取扱場所	販売会社

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

ただし、ニューヨークの取引所またはニューヨークの銀行の休業日に当たる場合には、解約請求の受け付けは行いません。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.2%）を差し引いた価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「NYダウベン」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

(2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成25年8月7日から平成28年8月8日までとなります。

(4)【計算期間】

毎月6日から翌月5日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、「SMAM NY ダウ・ジョーンズ・インデックス・サブ・トラスト(MXNクラス)」が存続しないこととなったときは、当該クラスを主要投資対象とするファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- c. 委託会社は、上記aの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- d. 書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. 書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. 上記c～eまでの取扱いは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c～eまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

（八）委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

（二）受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

（イ）収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。
ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（ロ）償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

八 信託約款の変更等

- （イ）委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- （ロ）委託会社は、上記（イ）の事項（変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- （ハ）上記（ロ）の書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じ

て、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- (二) 書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います（書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。）。
- (ホ) 上記（ロ）から（二）までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (ヘ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

二 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからでも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ヘ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は6ヵ月（原則として5月および11月の各決算時までの期間）毎に、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書（全体版）および運用報告書（全体版）の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページで閲覧できます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に依りて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資

により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ 書面決議における議決権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または、重大な信託約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行行使することができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 . 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 . 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 . 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、特定6期(平成27年11月 6日から平成28年 5月 6日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・メキシコペソコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	特定5期 (平成27年11月 5日現在)	特定6期 (平成28年 5月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	118,354
コール・ローン	181,178	129,778
投資信託受益証券	7,616,308	506,757
親投資信託受益証券	100,140	100,150
未収入金	-	3,792,400
流動資産合計	7,897,626	4,647,439
資産合計	7,897,626	4,647,439
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	21,664	15,396
未払受託者報酬	209	145
未払委託者報酬	6,215	4,324
その他未払費用	34	22
流動負債合計	28,122	19,887
負債合計	28,122	19,887
純資産の部		
元本等		
元本	7,221,466	5,132,286
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	648,038	504,734
元本等合計	7,869,504	4,627,552
純資産合計	7,869,504	4,627,552
負債純資産合計	7,897,626	4,647,439

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	特定5期		特定6期	
	自	平成27年 5月 8日 至 平成27年11月 5日	自	平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 6日
営業収益				
受取配当金		139,114		142,538
受取利息		2		-
有価証券売買等損益		89,458		1,221,341
営業収益合計		49,658		1,078,803
営業費用				
支払利息		-		2
受託者報酬		1,037		971
委託者報酬		31,015		28,913
その他費用		164		126
営業費用合計		32,216		30,012
営業利益又は営業損失（ ）		17,442		1,108,815
経常利益又は経常損失（ ）		17,442		1,108,815
当期純利益又は当期純損失（ ）		17,442		1,108,815
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		81,078		105,874
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,083,364		648,038
剰余金増加額又は欠損金減少額		512,042		68,698
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		68,698
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		512,042		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,788,429		108,913
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,788,429		108,913
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		95,303		109,616
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		648,038		504,734

(3) 【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	特定6期	
	自 平成27年11月 6日	至 平成28年 5月 6日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い</p> <p>当特定期間は当期末が休日のため、平成27年11月 6日から平成28年 5月 6日までとなっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項 目	特定5期 (平成27年11月 5日現在)		特定6期 (平成28年 5月 6日現在)	
	1. 当特定期間の末日における受益権の総数	7,221,466口		5,132,286口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損		元本の欠損 504,734円	
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.0897円	1口当たり純資産額	0.9017円
	(10,000口当たりの純資産額)	10,897円)	(10,000口当たりの純資産額)	9,017円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	特定5期 自 平成27年 5月 8日 至 平成27年11月 5日	特定6期 自 平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 6日
分配金の計算過程	<p>（自 平成27年 5月 8日 至 平成27年 6月 5日）</p> <p>第22計算期間末における費用控除後の配当等収益（18,759円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（430,199円）、および分配準備積立金（797,221円）より、分配対象収益は1,246,179円（1万口当たり2,539.46円）であり、うち14,721円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自 平成27年 6月 6日 至 平成27年 7月 6日）</p> <p>第23計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,670円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（227,815円）、および分配準備積立金（429,496円）より、分配対象収益は664,981円（1万口当たり2,558.95円）であり、うち7,795円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自 平成27年 7月 7日 至 平成27年 8月 5日）</p> <p>第24計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,050円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（227,555円）、および分配準備積立金（429,631円）より、分配対象収益は665,236円（1万口当たり2,559.93円）であり、うち7,795円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自 平成27年 8月 6日 至 平成27年 9月 7日）</p> <p>第25計算期間末における費用控除後の配当等収益（23,881円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,397,141円）、および分配準備積立金（429,886円）より、分配対象収益は1,850,908円（1万口当たり2,563.04円）であり、うち21,664円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自 平成27年11月 6日 至 平成27年12月 7日）</p> <p>第28計算期間末における費用控除後の配当等収益（27,185円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,397,141円）、および分配準備積立金（448,010円）より、分配対象収益は1,872,336円（1万口当たり2,592.72円）であり、うち21,664円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自 平成27年12月 8日 至 平成28年 1月 5日）</p> <p>第29計算期間末における費用控除後の配当等収益（19,950円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,169,823円）、および分配準備積立金（382,091円）より、分配対象収益は1,571,864円（1万口当たり2,599.60円）であり、うち18,139円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自 平成28年 1月 6日 至 平成28年 2月 5日）</p> <p>第30計算期間末における費用控除後の配当等収益（20,694円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,169,823円）、および分配準備積立金（383,902円）より、分配対象収益は1,574,419円（1万口当たり2,603.83円）であり、うち18,139円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自 平成28年 2月 6日 至 平成28年 3月 7日）</p> <p>第31計算期間末における費用控除後の配当等収益（24,677円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,169,823円）、および分配準備積立金（386,457円）より、分配対象収益は1,580,957円（1万口当たり2,614.64円）であり、うち18,139円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

項目	特定5期	特定6期
	自 平成27年 5月 8日 至 平成27年11月 5日	自 平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 6日
	<p>（自 平成27年 9月 8日 至 平成27年10月 5日）</p> <p>第26計算期間末における費用控除後の配当等収益（29,430円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,397,141円）、および分配準備積立金（432,103円）より、分配対象収益は1,858,674円（1万口当たり2,573.80円）であり、うち21,664円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自 平成27年10月 6日 至 平成27年11月 5日）</p> <p>第27計算期間末における費用控除後の配当等収益（29,805円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,397,141円）、および分配準備積立金（439,869円）より、分配対象収益は1,866,815円（1万口当たり2,585.08円）であり、うち21,664円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自 平成28年 3月 8日 至 平成28年 4月 5日）</p> <p>第32計算期間末における費用控除後の配当等収益（19,502円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,169,823円）、および分配準備積立金（392,995円）より、分配対象収益は1,582,320円（1万口当たり2,616.89円）であり、うち18,139円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自 平成28年 4月 6日 至 平成28年 5月 6日）</p> <p>第33計算期間末における費用控除後の配当等収益（12,090円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（992,945円）、および分配準備積立金（336,237円）より、分配対象収益は1,341,272円（1万口当たり2,613.39円）であり、うち15,396円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

項目	特定6期
	自 平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 6日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、投資信託受益証券、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいておりません。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク</p>

項 目	特定6期 自 平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 6日
	有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	特定6期 （平成28年 5月 6日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

項目	特定6期 (平成28年 5月 6日現在)
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（投資信託受益証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

特定5期（自 平成27年 5月 8日 至 平成27年11月 5日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	771,901円
親投資信託受益証券	- 円
合計	771,901円

特定6期（自 平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 6日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	27,046円
親投資信託受益証券	10円
合計	27,056円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	特定5期 (平成27年11月 5日現在)	特定6期 (平成28年 5月 6日現在)
期首元本額	14,214,679円	7,221,466円
期中追加設定元本額	4,631,155円	-円
期中一部解約元本額	11,624,368円	2,089,180円

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	SMAM NY ダウ・ジョーンズ・インデックス・サブ・トラスト(MXNクラス)	593,115	506,757	
投資信託受益証券合計		593,115	506,757	
親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	99,632	100,150	
親投資信託受益証券合計		99,632	100,150	
合計			606,907	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・メキシコペソコースは、「SMAM NY ダウ・ジョーンズ・インデックス・サブ・トラスト(MXNクラス)」および「マネープール・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はすべて該当ファンドの受益証券であり、「親投資信託受益証券」はすべて該当マザーファンドの受益証券です。

「SMAM NY ダウ・ジョーンズ・インデックス・サブ・トラスト(MXNクラス)」は、「SMAM NY ダウ・ジョーンズ・インデックス・サブ・トラスト」のシェアクラスの1つです。

以下に記載した状況は監査の対象外です。

SMAM NY ダウ・ジョーンズ・インデックス・サブ・トラスト

SMAM NY ダウ・ジョーンズ・インデックス・サブ・トラストは、ケイマン籍の外国投資信託で、現地での監査を受けております。

なお、以下の財務諸表は、入手しうる直近の現地監査済み財務諸表を委託会社において抜粋して翻訳したものです。

財政状態計算書(2015年3月31日現在)

(単位：円)

資産		
流動資産		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		3,763,394,787
現金および現金同等物		451,501,391
未収入金		
配当金		2,258,680
発行済み受益証券		23,000,000
先物契約証拠金		268,689,706
その他資産		111,016
資産合計		<u>4,508,955,580</u>
負債		
流動負債		
損益を通じて公正価値で測定する金融負債		6,112,303
未払金		
解約金		4,990,000
保管報酬		6,146,777
専門家報酬		5,054,931
運用報酬		3,458,017
管理事務代行報酬		1,682,830
信託報酬		380,564
名義書換代行報酬		146,157
負債合計(償還可能受益証券保有者に帰属する純資産を除く)		<u>27,971,579</u>
償還可能受益証券保有者に帰属する純資産総額		<u>4,480,984,001</u>

投資明細表(2015年3月31日現在)

(単位：円)

保有数 (株)	銘柄	純資産比率 (%)	公正価値
	普通株式(83.6%)		
	米国(83.6%)		
	航空宇宙・国防(8.4%)		
11,730	Boeing Co.	4.7	211,146,980
11,730	United Technologies Corp.	3.7	164,888,234
			<u>376,035,214</u>
	アパレル(3.1%)		
11,730	NIKE, Inc. Class B	3.1	141,153,895
	銀行(7.8%)		
11,730	Goldman Sachs Group, Inc.	5.9	264,454,277
11,730	JPMorgan Chase & Co.	1.9	85,229,771
			<u>349,684,048</u>
	飲料(1.3%)		
11,730	Coca-Cola Co.	1.3	57,049,641
	化学(2.2%)		
11,730	El du Pont de Nemours & Co.	2.2	100,550,871
	コンピュータ(8.9%)		
11,730	Apple, Inc.	3.9	175,060,093
11,730	International Business Machines Corp.	5.0	225,806,839
			<u>400,866,932</u>

	化粧品・パーソナルケア製品(2.6%)		
11,730	Procter & Gamble Co.	2.6	115,281,074
	総合金融サービス(4.5%)		
11,730	American Express Co.	2.4	109,906,730
11,730	Visa, Inc. Class A	2.1	92,025,080
			201,931,810
	ヘルスケアサービス(3.7%)		
11,730	UnitedHealth Group, Inc.	3.7	166,421,750
	保険(3.4%)		
11,730	Travelers Cos., Inc.	3.4	152,127,685
	機械-建設および鉱業向け(2.5%)		
11,730	Caterpillar, Inc.	2.5	112,593,902
	メディア(3.3%)		
11,730	Walt Disney Co.	3.3	147,569,341
	その他製造(6.0%)		
11,730	3M Co.	5.2	232,067,527
11,730	General Electric Co.	0.8	34,905,094
			266,972,621
	石油・ガス(6.0%)		
11,730	Chevron Corp.	3.3	147,695,962
11,730	Exxon Mobil Corp.	2.7	119,586,176
			267,282,138
	医薬品(6.0%)		
11,730	Johnson & Johnson	3.1	141,533,757
11,730	Merck & Co., Inc.	1.8	80,868,393
11,730	Pfizer, Inc.	1.1	48,945,918
			271,348,068
	小売(9.2%)		
11,730	Home Depot, Inc.	3.6	159,837,476
11,730	McDonald's Corp.	3.0	137,087,965
11,730	Wal-Mart Stores, Inc.	2.6	115,717,212
			412,642,653
	半導体(1.0%)		
11,730	Intel Corp.	1.0	43,993,644
	ソフトウェア(1.3%)		
11,730	Microsoft Corp.	1.3	57,197,365
	電気通信(2.4%)		
11,730	Cisco Systems, Inc.	0.9	38,724,818
11,730	Verizon Communications, Inc.	1.5	68,417,362
			107,142,180
	米国合計		3,747,844,832
	普通株式合計(原価: 3,220,164,047円)		3,747,844,832

マネープール・マザーファンド

貸借対照表

(単位: 円)

(平成27年11月 5日現在)

(平成28年 5月 6日現在)

資産の部

流動資産

金銭信託	-	10,398,260,661
コール・ローン	13,151,837,418	11,401,960,273
国債証券	254,721,067,000	114,690,711,000
地方債証券	-	4,430,046,400
特殊債券	12,985,474,650	54,694,504,670

	（平成27年11月 5日現在）	（平成28年 5月 6日現在）
現先取引勘定	90,000,281,000	200,128,720,000
未収利息	457,372,208	352,634,543
前払費用	-	28,316,987
流動資産合計	371,316,032,276	396,125,154,534
資産合計	371,316,032,276	396,125,154,534
負債の部		
流動負債		
未払金	-	893,641,600
未払利息	-	32,978
その他未払費用	-	3,068,041
流動負債合計	-	896,742,619
負債合計	-	896,742,619
純資産の部		
元本等		
元本	369,432,246,955	393,168,905,179
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,883,785,321	2,059,506,736
元本等合計	371,316,032,276	395,228,411,915
純資産合計	371,316,032,276	395,228,411,915
負債純資産合計	371,316,032,276	396,125,154,534

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 6日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	（平成27年11月 5日現在）	（平成28年 5月 6日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	369,432,246,955口	393,168,905,179口
2. 1単位当たり純資産の1口当たり純資産額	1.0051円	1.0052円

額	(10,000口当たりの純資産額	10,051円)	(10,000口当たりの純資産額	10,052円)
---	------------------	----------	------------------	----------

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 6日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、地方債証券、特殊債券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
---------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年 5月 6日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

(平成27年11月 5日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	333,712,675,335円
同期中における追加設定元本額	44,176,540,584円
同期中における一部解約元本額	8,456,968,964円
平成27年11月 5日現在における元本の内訳	
S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジなし）	64,220円
S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジあり）	108,376円

S M B C ・ 日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)	144,000,000円
S M B C ・ 日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)	11,000,000円
S M B C ・ 日興ニューワールド債券ファンド(中国元)	26,000,000円
S M B C ・ 日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)	50,000,000円
S M B C ・ 日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円
三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	1,997,005円
米国中小型株ファンド・ブラジルリアルコース	997,706円
米国中小型株ファンド・豪ドルコース	997,706円
米国中小型株ファンド・米ドルコース	997,706円
米国中小型株ファンド・円コース	10,562円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・ブラジルリアルコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・豪ドルコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・南アフリカランドコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・資源国通貨コース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・米ドルコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・円コース	10,088円
日興パクチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 毎月分配型(ヘッジなしコース)	3,988,434円
日興パクチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 毎月分配型(円・米ドルヘッジコース)	1,196,531円
日興パクチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 毎月分配型(円・ユーロヘッジコース)	897,398円
日興パクチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 資産成長型(ヘッジなしコース)	1,695,085円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)	49,856円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)	29,914円
トルコ債券・プレミアム・ファンド(毎月決算型)	997,009円
トルコ債券ファンド(毎月決算型)	996,612円
三井住友・米国ハイ・イールド債券・メキシコペソファンド	49,826円
北米エネルギーファンド(毎月決算型)	9,964,130円
北米エネルギーファンド(年2回決算型)	996,413円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・メキシコペソコース	99,632円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・トルコリラコース	99,632円
三井住友・公益債券投信(資産成長型)	4,981円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型/年1回決算型)	9,961円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型/年1回決算型)	9,961円
日興アムンディ・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり/限定追加型)	1,991,834円
日興グラビティ・ヨーロピアン・ファンド	9,958,176円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジなし)	9,955円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジあり)	9,955円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジなし)	9,955円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジあり)	9,955円
日興フィッシャー・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	9,954円
三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジあり)	9,952円
三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジなし)	9,952円
日興・米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)	9,950円
日興・米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)	9,950円

S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 5 L 3 < 適格機関投資家限定 >	368,256,006,726円
S M A M ・ 中国 A 株ファンド (マーケットニュートラル型) < 適格機関投資家限定 >	895,433,292円
合計	369,432,246,955円

(平成28年 5月 6日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	369,432,246,955円
同期中における追加設定元本額	33,195,447,277円
同期中における一部解約元本額	9,458,789,053円
平成28年 5月 6日現在における元本の内訳	
S M B C ・ 日興ニューワールド株式ファンド (為替ヘッジなし)	64,220円
S M B C ・ 日興ニューワールド株式ファンド (為替ヘッジあり)	108,376円
S M B C ・ 日興ニューワールド債券ファンド (ブラジルリアル)	144,000,000円
S M B C ・ 日興ニューワールド債券ファンド (南アランド)	11,000,000円
S M B C ・ 日興ニューワールド債券ファンド (中国元)	26,000,000円
S M B C ・ 日興ニューワールド債券ファンド (豪ドル)	50,000,000円
S M B C ・ 日興ニューワールド債券ファンド (円)	11,000,000円
三井住友・公益債券投信 (毎月決算型)	1,997,005円
米国中小型株ファンド・ブラジルリアルコース	997,706円
米国中小型株ファンド・豪ドルコース	997,706円
米国中小型株ファンド・米ドルコース	997,706円
米国中小型株ファンド・円コース	10,562円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・ブラジルリアルコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・豪ドルコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・南アフリカランドコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・資源国通貨コース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・米ドルコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・円コース	10,088円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジ型)	49,856円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ノーヘッジ型)	29,914円
トルコ債券ファンド (毎月決算型)	996,612円
三井住友・米国ハイ・イールド債券・メキシコペソファンド	49,826円
北米エネルギーファンド (毎月決算型)	9,964,130円
北米エネルギーファンド (年2回決算型)	996,413円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・メキシコペソコース	99,632円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・トルコリラコース	99,632円
三井住友・公益債券投信 (資産成長型)	4,981円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジ型/年1回決算型)	9,961円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ノーヘッジ型/年1回決算型)	9,961円
日興アムンディ・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり/限定追加型)	1,991,834円
日興グラビティ・ヨーロピアン・ファンド	9,958,176円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型 (為替ヘッジなし)	9,955円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型 (為替ヘッジあり)	9,955円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型 (為替ヘッジなし)	9,955円

アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジあり)	9,955円
日興フィッシャー・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	9,954円
三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジあり)	9,952円
三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジなし)	9,952円
日興・米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)	9,950円
日興・米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)	9,950円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 5 L 3 < 適格機関投資家限定 >	391,334,971,685円
S M A M・中国A株ファンド(マーケットニュートラル型) < 適格機関投資家限定 >	1,561,901,014円
合計	393,168,905,179円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第97回利付国債(5年)	5,000,000,000	5,003,000,000	
	第98回利付国債(5年)	10,000,000,000	10,004,800,000	
	第99回利付国債(5年)	30,000,000,000	30,061,800,000	
	第100回利付国債(5年)	30,000,000,000	30,050,700,000	
	第280回利付国債(10年)	15,000,000,000	15,034,200,000	
	第281回利付国債(10年)	15,000,000,000	15,035,850,000	
	第590回国庫短期証券	9,500,000,000	9,500,361,000	
国債証券合計		114,500,000,000	114,690,711,000	
地方債証券	第29回東京都公募公債(5年)	300,000,000	300,852,000	
	第635回東京都公募公債	100,000,000	100,240,000	
	第637回東京都公募公債	100,000,000	100,660,000	
	第638回東京都公募公債	400,000,000	402,756,000	
	第640回東京都公募公債	700,000,000	707,588,000	
	第641回東京都公募公債	100,000,000	101,102,000	
	第642回東京都公募公債	1,000,000,000	1,011,150,000	

	第644回東京都公募公債	200,000,000	203,020,000	
	第645回東京都公募公債	500,000,000	507,550,000	
	第648回東京都公募公債	100,000,000	102,078,000	
	平成19年度第1回愛知県公募公債(10年)	680,000,000	692,498,400	
	平成23年度第11回埼玉県公募公債(5年)	200,000,000	200,552,000	
地方債証券合計		4,380,000,000	4,430,046,400	
特殊債券	第16回政府保証日本政策投資銀行債券	6,099,000,000	6,188,045,400	
	第12回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	481,000,000	481,620,490	
	第14回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	5,011,950,000	
	第20回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000,000	403,488,000	
	第23回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,001,000,000	1,011,940,930	
	第25回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,989,000,000	2,015,851,500	
	第27回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	202,914,000	
	第30回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,514,000	
	第156回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	501,090,000	
	第2回政府保証地方公共団体金融機構債券(4年)	3,620,000,000	3,621,375,600	
	第4回政府保証地方公共団体金融機構債券(4年)	300,000,000	300,207,000	
	第863回政府保証公営企業債券	100,000,000	100,109,000	
	第864回政府保証公営企業債券	100,000,000	100,230,000	
	第865回政府保証公営企業債券	100,000,000	100,398,000	
	第870回政府保証公営企業債券	3,423,000,000	3,459,009,960	
	第871回政府保証公営企業債券	1,228,000,000	1,243,865,760	
	第872回政府保証公営企業債券	823,000,000	834,694,830	
	第875回政府保証公営企業債券	1,614,000,000	1,642,761,480	
	第12回政府保証日本政策金融公庫債券	800,000,000	801,392,000	
	第16回政府保証日本政策金融公庫債券	100,000,000	100,414,000	
	第46回株式会社日本政策金融公庫社債	2,000,000,000	2,001,980,000	
	第47回株式会社日本政策金融公庫社債	2,200,000,000	2,202,178,000	
	第190回政府保証中小企業債券	838,000,000	848,826,960	

第60回都市再生債券	300,000,000	301,203,000	
第14回独立行政法人福祉医療機構債券	200,000,000	204,476,000	
第11回政府保証中部国際空港債券	1,300,000,000	1,307,189,000	
第192回政府保証預金保険機構債	100,000,000	100,050,000	
第197回政府保証預金保険機構債	900,000,000	900,162,000	
第38回日本学生支援債券	2,340,000,000	2,341,755,000	
い第734号農林債	11,000,000,000	11,014,630,000	
第6回政府保証東日本高速道路債券	231,000,000	233,289,210	
第11回政府保証中日本高速道路債券	176,000,000	177,818,080	
第12回政府保証中日本高速道路債券	472,000,000	478,046,320	
第4回政府保証西日本高速道路債券	526,000,000	531,538,780	
第5回政府保証西日本高速道路債券	500,000,000	506,460,000	
第6回政府保証西日本高速道路債券	217,000,000	220,170,370	
第26回政府保証銀行等保有株式取得機構債	3,100,000,000	3,101,860,000	
特殊債券合計	54,378,000,000	54,694,504,670	
合計		173,815,262,070	

(注1) 上記以外に現先取引勘定に含まれる国債証券200,128,720,000円があります。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・メキシコペソコース

平成28年 5月31日現在

資産総額	522,561円
負債総額	50,675円
純資産総額（ - ）	471,886円
発行済口数	509,440口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9263円
（1万口当たり純資産額）	（9,263円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

（イ）受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記 a の申請のある場合には、上記 a の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記 a の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記 a の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（ロ）受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

へ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	平成28年 5月31日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

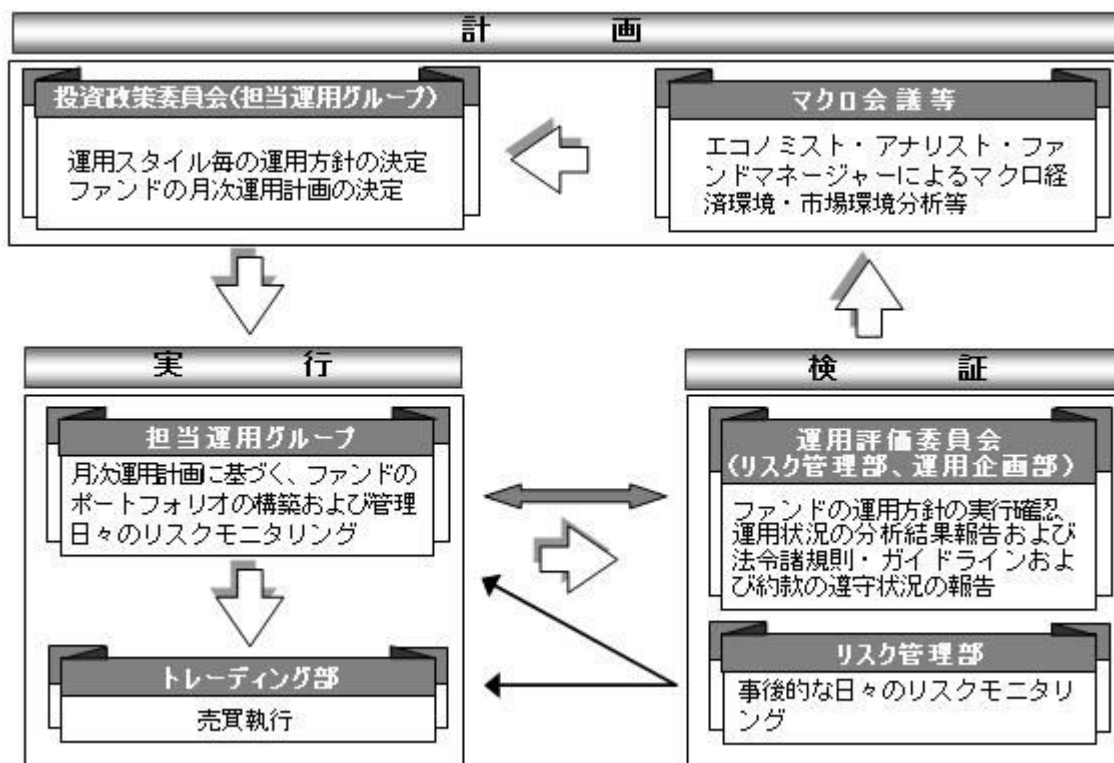
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年5月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成28年 5月31日現在）

		本 数(本)	純資産総額(百万円)
株式投資信託	単位型	56 (15)	150,916 (57,282)
	追加型	468 (193)	5,020,484 (2,796,120)
	計	524 (208)	5,171,401 (2,853,402)
公社債投資信託	単位型	64 (64)	332,648 (332,648)
	追加型	1 (0)	27,092 (0)
	計	65 (64)	359,741 (332,648)
合 計		589 (272)	5,531,141 (3,186,050)

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

		前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2	25,021,336	10,857,507
顧客分別金信託		-	20,006
前払費用		291,119	324,934
未収入金		41,860	81,347
未収委託者報酬		4,897,032	5,418,116
未収運用受託報酬		1,000,744	1,635,461
未収投資助言報酬		455,390	382,911
未収収益		13,030	28,813

繰延税金資産		475,859	494,032
その他の流動資産		52,473	6,226
流動資産合計		32,248,847	19,249,357
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		120,234	154,246
器具備品		230,712	240,748
有形固定資産合計		350,947	394,995
無形固定資産			
ソフトウェア		497,668	449,034
ソフトウェア仮勘定		77,155	146,452
電話加入権		91	79
商標権		222	60
無形固定資産合計		575,137	595,627
投資その他の資産			
投資有価証券		7,151,933	13,115,106
関係会社株式		509,146	10,412,523
長期差入保証金		600,480	603,625
長期前払費用		36,031	32,533
会員権		17,299	17,299
繰延税金資産		665,425	750,481
投資その他の資産合計		8,980,317	24,931,569
固定資産合計		9,906,402	25,922,192
資産合計		42,155,249	45,171,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	-	0
その他の預り金	82,723	73,103
未払金		
未払収益分配金	711	154
未払償還金	143,201	141,808
未払手数料	2,338,432	2,479,778
その他未払金	1,075,587	58,453
未払費用	2,095,111	2,092,669
未払消費税等	478,421	317,444
未払法人税等	454,520	992,491
賞与引当金	906,623	982,654
その他の流動負債	808	-
流動負債合計	7,576,142	7,138,557
固定負債		
退職給付引当金	2,633,080	3,028,212
賞与引当金	-	51,310
その他の固定負債	-	693
固定負債合計	2,633,080	3,080,216
負債合計	10,209,222	10,218,774

純資産の部

株主資本

資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	18,861,359	21,984,811
利益剰余金合計	20,682,564	23,806,015
株主資本計	31,311,548	34,434,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	634,478	517,775
評価・換算差額等合計	634,478	517,775
純資産合計	31,946,027	34,952,774
負債・純資産合計	42,155,249	45,171,549

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	30,094,858	32,339,255
運用受託報酬	3,862,895	7,401,835
投資助言報酬	2,106,161	1,909,892
その他営業収益		
情報提供コンサルタント 業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	27,345	8,546
サービス支援手数料	18,274	74,038
その他	52,255	55,319
営業収益計	36,166,790	41,793,887
営業費用		
支払手数料	15,123,724	16,006,652
広告宣伝費	407,991	615,596
公告費	4,737	4,507
調査費		
調査費	1,319,743	1,624,477
委託調査費	3,550,675	4,106,366
営業雑経費		
通信費	38,911	43,662
印刷費	294,002	399,236
協会費	26,955	23,328
諸会費	18,577	22,650
情報機器関連費	2,403,857	2,557,200
販売促進費	28,281	31,271
その他	144,250	161,974
営業費用合計	23,361,707	25,596,925

一般管理費			
給料			
役員報酬		190,241	181,739
給料・手当		5,186,853	5,824,767
賞与		569,685	609,597
賞与引当金繰入額		906,623	1,033,964
交際費		22,609	26,912
寄付金		-	23
事務委託費		366,661	540,251
旅費交通費		226,254	277,212
租税公課		108,953	161,628
不動産賃借料		552,589	595,051
退職給付費用		387,799	701,070
固定資産減価償却費		287,833	334,024
諸経費		283,156	354,884
一般管理費合計		9,089,262	10,641,129
営業利益		3,715,820	5,555,832
営業外収益			
受取配当金		26,821	36,102
有価証券利息		1,187	-
受取利息	1	6,113	3,728
時効成立分配金・償還金		12	1,394
原稿・講演料		1,899	1,766
雑収入		7,324	19,472
営業外収益合計		43,357	62,465
営業外費用			
為替差損		14,361	51,385
営業外費用合計		14,361	51,385
経常利益		3,744,816	5,566,912
特別利益			
投資有価証券償還益		4,181	13,036
投資有価証券売却益		893,251	38,823
投資有価証券清算益		-	29,214
特別利益合計		897,432	81,075
特別損失			
固定資産除却損	2	1,076	5,300
投資有価証券償還損		-	2,313
投資有価証券売却損		1,091	8,184
その他の特別損失	3	973,862	-
特別損失合計		976,030	15,798
税引前当期純利益		3,666,218	5,632,188
法人税、住民税及び事業税		1,574,213	1,598,176
法人税等調整額		166,505	41,999
法人税等合計		1,740,718	1,556,177
当期純利益		1,925,499	4,076,011

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本

	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,227,103	21,048,308	31,677,292
会計方針の変更による 累積的影響額							439,043	439,043	439,043
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,788,060	20,609,264	31,238,248
当期変動額									
剰余金の配当							1,852,200	1,852,200	1,852,200
当期純利益							1,925,499	1,925,499	1,925,499
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	73,299	73,299	73,299
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	657,238	657,238	32,334,530
会計方針の変更による 累積的影響額			439,043
会計方針の変更を反映した 当期首残高	657,238	657,238	31,895,486
当期変動額			
剰余金の配当			1,852,200
当期純利益			1,925,499
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	22,759	22,759	22,759
当期変動額合計	22,759	22,759	50,540
当期末残高	634,478	634,478	31,946,027

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548
当期変動額									
剰余金の配当							952,560	952,560	952,560
当期純利益							4,076,011	4,076,011	4,076,011
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,123,451	3,123,451	3,123,451
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,984,811	23,806,015	34,434,999

	評価・換算差額等

	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	634,478	634,478	31,946,027
当期変動額			
剰余金の配当			952,560
当期純利益			4,076,011
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	116,703	116,703	116,703
当期変動額合計	116,703	116,703	3,006,747
当期末残高	517,775	517,775	34,952,774

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法につい

ては、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	258,412千円	281,421千円
器具備品	783,602千円	758,541千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	18,853,119千円	4,716,352千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

4 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	355,376千円	296,815千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	2,463千円	1,423千円

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
器具備品	1,076千円	5,300千円

3 その他の特別損失

その他の特別損失は、中国において同国国家税務総局が平成26年11月17日付で公布した財税[2014]79号通達に基づき、当社が委託者として運用する証券投資信託に関し、適格国外機関投資家として

課される平成21年11月17日から平成26年11月16日までに行われた中国A株投資のキャピタル・ゲインに対して遡及的に徴される源泉所得税等について納付すべきと見込まれる金額を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,852,200	105,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成27年6月30日開催の第30回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月1日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成28年6月27日開催の第31回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,010,960	114,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年以内	572,402	579,592
1年超	1,340,637	756,470
合計	1,913,040	1,336,063

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した海外関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,021,336	25,021,336	-
(2) 顧客分別金信託	-	-	-

(3)未収委託者報酬	4,897,032	4,897,032	-
(4)未収運用受託報酬	1,000,744	1,000,744	-
(5)未収投資助言報酬	455,390	455,390	-
(6)投資有価証券 其他有価証券	7,131,075	7,131,075	-
(7)長期差入保証金	600,480	600,480	-
資産計	39,106,059	39,106,059	-
(1)顧客からの預り金	-	-	-
(2)未払手数料	2,338,432	2,338,432	-
負債計	2,338,432	2,338,432	-

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,857,507	10,857,507	-
(2)顧客分別金信託	20,006	20,006	-
(3)未収委託者報酬	5,418,116	5,418,116	-
(4)未収運用受託報酬	1,635,461	1,635,461	-
(5)未収投資助言報酬	382,911	382,911	-
(6)投資有価証券 其他有価証券	13,114,808	13,114,808	-
(7)長期差入保証金	603,625	603,625	-
資産計	32,032,437	32,032,437	-
(1)顧客からの預り金	0	0	-
(2)未払手数料	2,479,778	2,479,778	-
負債計	2,479,778	2,479,778	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)顧客からの預り金、(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
其他有価証券		
非上場株式	298	298
投資証券	20,560	-

合計	20,858	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	509,146	10,412,523
合計	509,146	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	25,021,336	-	-	-
顧客分別金信託	-	-	-	-
未収委託者報酬	4,897,032	-	-	-
未収運用受託報酬	1,000,744	-	-	-
未収投資助言報酬	455,390	-	-	-
長期差入保証金	4,148	596,332	-	-
合計	31,378,651	596,332	-	-

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,857,507	-	-	-
顧客分別金信託	20,006	-	-	-
未収委託者報酬	5,418,116	-	-	-
未収運用受託報酬	1,635,461	-	-	-
未収投資助言報酬	382,911	-	-	-
長期差入保証金	537,057	66,567	-	-
合計	18,851,060	66,567	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式509,146千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	5,826,531	4,894,554	931,977
小計	5,826,531	4,894,554	931,977
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	1,304,543	1,312,300	7,756
小計	1,304,543	1,312,300	7,756

合計	7,131,075	6,206,854	924,220
----	-----------	-----------	---------

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 20,858千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,852,587	7,058,420	794,166
小計	7,852,587	7,058,420	794,166
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	5,262,221	5,310,100	47,878
小計	5,262,221	5,310,100	47,878
合計	13,114,808	12,368,520	746,288

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,892,685	893,251	1,091

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
327,278	38,823	8,184

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,802,340	2,633,080
会計方針の変更による累積的影響額	682,168	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,484,508	2,633,080
勤務費用	217,881	225,881
利息費用	18,161	19,247
数理計算上の差異の発生額	276	285,510
退職給付の支払額	87,196	135,507
退職給付債務の期末残高	2,633,080	3,028,212

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

非積立型制度の退職給付債務	2,633,080	3,028,212
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	2,633,080	3,028,212

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	217,881	225,881
利息費用	18,161	19,247
数理計算上の差異の費用処理額	276	285,510
その他	152,031	170,430
確定給付制度に係る退職給付費用	387,799	701,070

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.731%	0.000%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度105,357千円、当事業年度125,210千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	299,729	303,247
調査費	77,863	74,734
未払金	321,602	44,028
未払事業税	49,504	67,598
その他	48,762	7,369
繰延税金資産小計	797,462	496,977
評価性引当額	321,602	2,945
繰延税金資産合計	475,859	494,032
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	849,431	927,238
特定外国子会社留保金額	211,024	205,413
ソフトウェア償却	62,560	35,707
賞与引当金	-	15,834
投資有価証券評価損	43,051	95
その他	6,291	5,971
繰延税金資産小計	1,172,360	1,190,261

評価性引当額	217,192	211,267
繰延税金資産合計	955,168	978,994
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	289,742	228,513
繰延税金負債合計	289,742	228,513
繰延税金資産の純額	1,141,285	1,244,513

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	9.6	5.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.0
住民税均等割等	0.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	1.3
所得税額控除による税額控除	1.3	1.5
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	27.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は62,206千円減少し、法人税等調整額が74,445千円、その他有価証券評価差額金が12,239千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	30,094,858	3,862,895	2,106,161	102,874	36,166,790

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報**(1)製品及びサービスごとの情報**

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	32,339,255	7,401,835	1,909,892	142,903	41,793,887

(2)地域ごとの情報**売上高**

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) 直接 40 %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,527,962	未払手数料	289,954

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ソーラーエナジー投資合同会社	東京都港区	20,000	投資運用業	(所有) 直接100 %	投資事業有限責任組合の運営及び管理	出資の引受	20,000	-	-
関連会社	UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.	Singapore	6,000,000 (シンガポールドル)	投資運用業	(所有) 直接50 %	投信の販売委託 役員の兼任	増資の引受	136,110	-	-

(注) 1. ソーラーエナジー投資合同会社の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。

2. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の増資の引受については、当社とUOBアセットマネジメント社がそれぞれ1,500,000(シンガポールドル)出資しました。

3. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	SMB C 日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,705,879	未払手数料	697,658

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) 直接 40 %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,740,552	未払手数料	471,118

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	-	%	投信の販売委託 役員の兼任	子会社株式の取得	9,877,717	-	-
								委託販売手数料	5,483,224	未払手数料	912,899

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,810,999.27円	1,981,449.82円
1株当たり当期純利益金額	109,155.30円	231,066.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,925,499	4,076,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,925,499	4,076,011
期中平均株式数(株)	17,640	17,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方

針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

- ホ 上記八、二に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項
該当ありません。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円(平成28年3月末現在)
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円(平成28年3月末現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
S M B C フレンド証券株式会社	27,270百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	

資本金の額は、平成28年3月末現在。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

該当ありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成27年12月16日	臨時報告書
平成28年 2月 5日	有価証券届出書の訂正届出書
平成28年 2月 5日	有価証券報告書
平成28年 3月16日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月17日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽 一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月14日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小澤 陽一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・メキシコペソコースの平成27年11月6日から平成28年5月6日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・メキシコペソコースの平成28年5月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。